

大阪府指定出資法人評価等審議会 委員意見（その他）

資料3-2

審議会日及び法人名	委員意見	部局・法人回答
<p>【7月31日審議会】 大阪モノレール株式会社</p>	<p>○特別利益及び特別損失について、経常的に発生する科目ではないため、増減ではなく、単年度の内訳の記載をするべき。</p>	<p>分析・評価欄にR4年度の特別利益及び特別損失の内訳を記載。（別紙1）</p> <p>【記載内容】</p> <p>○ 特別利益については、国庫補助金等収入（283,322千円）によるものである。 特別損失については、固定資産圧縮損（241,770千円）によるものである。</p> <p>（参考：R3年度）</p> <p>○ 特別利益については、国庫補助金等収入（260,042千円）によるものである。 特別損失については、固定資産圧縮損（215,930千円）によるものである。</p>
	<p>○経営評価報告書の「2. 役職員の状況」と財務諸表の「（7）従業員の状況」で前年度比増減や平均年齢などに違いが生じているが、なぜなのか。</p>	<p>経営評価報告書は、7月1日時点での人数に対し、財務諸表は、3月31日時点での人数であるため、新規採用者や退職者による人数の違いが発生しているが、3月31日時点で比較した場合は職員の増減は発生していないため、従業員の増減はなしとなっている。また、平均年齢についても、経営評価報告書に記載しているのはプロパー職員（245名）の平均年齢となっているため、嘱託等の職員の年齢が反映されておらず、財務諸表の平均年齢と違いが生じている。</p>
<p>【7月31日審議会】 大阪府土地開発公社</p>	<p>○職員人件費の増加理由について、現在の記載だと職員の給与が高すぎるのではないかと誤解を与えるので、他の理由も含めもう少し詳しく記載すべき。</p>	<p>5. 財務状況の主な経常費用の分析・評価欄に職員人件費の増加理由について、追記。（別紙2） 詳細については、以下のとおり。</p> <p>職員人件費の増加要因としては、R4年度に、新たなプロパー職員を7/1時点で2名、10/1に1名の計3名採用したことが主な要因となっているが、その他にも、空席であった管理職ポストを補充【R3年度3名⇒R4年度5名】したことや組織内での定期昇級等も要因となっている。</p>

審議会日及び法人名	委員意見	部局・法人回答
<p>【8月4日審議会】</p> <p>(公財)大阪府文化財センター</p>	<p>①事業計画及び事業実績の「埋蔵文化財発掘調査」について、実施件数を記載しているが、成果測定指標に合わせ、調査面積を記載したほうが良いのではないかと。</p> <p>②法人による評価結果について、「府民への還元に努める」とは何を還元するのか明確に記載いただきたい。</p> <p>③「入館者数」の目標値未達成の要因について、積極的なPR等を行ったのであれば、その旨を記載してはどうか。</p>	<p>①事業計画及び事業実績の「埋蔵文化財発掘調査」について、以下のとおり追記しました。(別紙3)</p> <p>令和4年度実績：20件(うち発掘調査13件18,724㎡)</p> <p>令和5年度計画：23件(うち発掘調査16件26,910㎡)</p> <p>②法人による評価結果について、以下のとおり追記しました。(別紙4)</p> <p>「当法人の根幹となる埋蔵文化財調査事業の調査体制を整えるため、指定管理を受託していた府立博物館への配属職員が必要な人材であることから、R5年度からの府立博物館指定管理者事業には応募しなかった。大阪府の文化財行政を補完する埋蔵文化財調査を最重点事業としてすすめるとともに、文化財資料活用事業では府立博物館指定管理者事業で蓄積したノウハウを活用し、府立博物館との連携も深め、埋蔵文化財調査で得られた成果を広く府民へ還元することに努める。」</p> <p>③「近つ飛鳥博物館入館者数」の目標値未達成の要因について、以下のとおり追記しました。(別紙5)</p> <p>「遠方からの資料を出陳する展覧会規模とする特別展を企画し、また、展覧会紹介動画を配信する広報を実施することで、入館者数を13,500人程度見込んでいたが、実際の入館者数は3割減となった。」</p>

審議会日及び法人名	委員意見	部局・法人回答
<p>【8月4日審議会】</p> <p>(公財)大阪府育英会</p>	<p>①「事業規模（事業費）」の令和4年度事業費について、財務諸表上のどの部分に該当するのかご教示いただきたい。</p> <p>②成果測定指標の正味財産比率について、どのように算出しているのかご教示いただきたい。</p>	<p>① 奨学資金貸付事業、入学時増額奨学資金貸付事業は貸付事業のため「正味財産増減計算書」に費用計上されていませんが、「キャッシュ・フロー計算書」中、「Ⅰ 事業活動によるキャッシュ・フロー」「2. 事業活動支出」「1 事業費支出」「奨学金貸付金」に2,637,670,000円を計上しており、大まかな資金の動きを確認していただけます。（未払金額及び未収金額の内訳は配布資料の財務諸表では確認いただけません。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2,637,670,000円のうち、奨学金貸付事業にかかる支出 1,961,960,000円 入学時増額奨学資金貸付事業にかかる支出 675,710,000円 ・ 令和4年度奨学資金貸付事業事業費 <p>1,961,960,000円－300,000円（令和4年度奨学貸与金未収金）＋973,000円（令和3年度奨学貸与金未収金） =1,962,633,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度入学時増額奨学資金貸付事業事業費 <p>675,710,000円＋57,900,000円（令和4年度入学時増額奨学資金未払金）－73,520,000円（令和3年度入学時増額奨学資金未払金） =660,090,000円</p> <p>○育英会特別事業は「正味財産増減計算書」中、「Ⅰ 一般正味財産増減の部」「1. 経常増減の部」「(2) 経常費用」「Ⅰ 事業費」「育英会特別事業費」に80,573,358円を計上しています。</p> <p>② 成果測定指標の正味財産比率を計算するにあたり、「収益事業等会計分」を除外して算出しています。（「収益事業等会計分」の正味財産及び総資産は配布資料の財務諸表では確認いただけません）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 正味財産3,211,427,753円－715,394,855円（収益事業等会計分「正味財産」） = 2,496,032,898円 ・ 総資産41,290,169,409円－【716,572,967円（収益事業等会計分「総資産」等）】 = 40,573,596,442円 ・ 2,496,032,898円／40,573,596,442円＝6.15% <p>なお、成果測定指標に「収益事業等会計分」は除く旨を追記しました。（別紙6）</p>

審議会日及び法人名	委員意見	部局・法人回答
<p>【8月4日審議会】 (公財)大阪国際平和センター</p>	<p>①事業計画及び事業実績の(3)ウィークエンドシネマ(4)親子(映画)まつりについて、法人の趣旨に沿った作品を取り上げているのであれば、その旨を明記した方が良いのではないか。</p> <p>②貸出資料利用件数の今後の対応について、「オンラインツールを用いた資料の活用方法について検討する」とあるが、すでに具体的な施策に着手しているのであれば記載内容を再検討いただきたい。</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和や人権に関する、法人の趣旨に合致した作品を取り上げている。 ・委員のご意見を受けその旨を追記した。(別紙7) <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着手はしているものの作成に至っていなかったため、検討中としていた。 ・委員のご意見を受け、 「オンラインツールを用いた資料の活用については現在着手しており、年度内に実施する」という表記に変更。(別紙8)
<p>【8月4日審議会】 (公財)大阪府国際交流財団</p>	<p>ホームページアクセス数について、トップページの対応言語数が限られていることが目標値達成の妨げと考えられるので、FAQだけでなくトップページも多言語に対応するよう検討いただきたい。</p>	<p>現在のホームページのサポート契約が今年度末までとなっており、来年度(R6年度)にホームページをリニューアルすべく現在準備を進めています。残り半年のホームページに大幅な改修を行うのはコストパフォーマンスが悪いことから、今年度の多言語対応は行わないが、リニューアルの際にアクセス増に繋がる対策を行います。</p> <p>アクセス解析では、Organic Saerchからの流入が全アクセス数の70%超であり、特に生活相談(LIFE)ページのコンテンツに最も多くアクセスしていただいております。</p> <p>部局・法人としては、トップページの対応言語が限られていることのみをもって目標設定の妨げになっているとは考えておらず、今後の改修にあたっては、支援対象である外国人向けのコンテンツを充実させることにより、新規流入者を獲得すると共に、レポートを含めたアクセス数の増加を図るべく検討を重ねてまいります。</p> <p>また、google等の検索エンジンで「OFIX」が上位表示されるよう、「外国人」「大阪」「相談」等の検索ワードに留意するなどSEO対策にも注力したいと考えております。さらに、ホームページ内での対策のみならず、外国人の方が困った時に「OFIX」を想起させるようなプロモーション(SNSの活用、イベント時告知等)を強化していく考えです。</p> <p>次期リニューアルに向け、アクセス解析に基づき、これらの取組みや多言語対応を合わせ、ホームページのアクセス数アップをめざします。</p>
<p>【8月7日審議会】 (株)大阪鶴見フラワーセンター</p>	<p>令和4年12月末付けで退任した常務取締役の退任理由は何か。</p>	<p>本人からの申し出によるものである。</p>